

日本学術会議第二部拡大役員会（第25期・第1回）

1. 日 時 令和3年1月22日（金）13:00～15:45

2. 形 式 ビデオ会議

3. 出席者 第二部役員

部長	武田 洋幸、副部長 丹下 健
幹事	尾崎 紀夫、幹事 神田 玲子
基礎生物学委員会	委員長 小林 武彦
統合生物学委員会	委員長 北島 薫
農学委員会	委員長 仁科 弘重、副委員長 経塚 淳子
食料科学委員会	委員長 古谷 研
基礎医学委員会	幹事 五十嵐 和彦
臨床医学委員会	委員長 名越 澄子
健康・生活科学委員会	委員長 小松 浩子
歯学委員会	委員長 市川 哲雄
薬学委員会	副委員長 遠藤 玉夫
（オブザーバー）	副会長 望月 眞弓

4. 資料

- ・第25期の分野別委員会、分科会等の活動について（お願い）
- ・新型コロナウイルス感染症に関連した活動計画アンケート集計結果（2021.1.11）

5. 議 題

1) 日本学術会議の活動に関する意見交換

望月会長より、任命問題からの約4か月の幹事会の活動について情報提供があった。

続いて、日本学術会議で取り上げるべき課題や今後の活動の方向性について意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

- ・学協会との関係：学術会議では、迅速な対応や現場への周知といった発信力において問題がある一方、分野横断的なシンポジウムの開催や俯瞰的な視点からの提言の取りまとめなどが可能である。学協会と連携することで補完しあうことができる。
- ・提言における分野横断性：査読の段階で俯瞰的な要素を付け加えることは難しい。したがって、分科会で提言をまとめる段階で、学協会と議論を共有したり、他の部会とシンポジウムを開催したりして、幅広い視点からの議論をすべきである。Webの活用が社会に根付いてきたので、シンポジウムを介した社会とのアクセスも活用する。
- ・学術会議が取り上げるべき課題の抽出：ボトムアップで専門的な課題を取り上げるだけでなく、学術会議全体で、課題を抽出する仕組みが必要。従来ありがちであった、提言だけをアウトカムと考えた

り、数値目標を想定したりする（例：各分科会は期中に1つ提言／報告をまとめる）マインドは改める。

- ・社会とアカデミアからの理解：学術会議がなぜ必要かという根幹について、最低でも研究者間でコンセンサスを得るべき。そうでなければ国民のコンセンサスは得られない。
- ・研究者の世代交代：会員の若手の割合、事務局機能としての若手の雇用など若手については議論されることが多いが、今の日本の科学力を維持するためには、PIとしての期間を今よりも長くする必要があり、65歳定年の方が問題としては大きくなりつつある。

2) 新型コロナウイルス感染症に関連した活動について

丹下副部長から、第二部の委員会や分科会を対象に行った新型コロナウイルス感染症に関連したアンケートの結果について説明があった。また武田部長から、新型コロナ感染症に関するこれまでの学術会議の対応や社会の反応、今後の対応案について説明がなされた。

続いて学術会議での活動や取り上げる課題等についての意見交換が行われた。主な意見は以下の通り。

- ・アンケート結果は学術会議全体で共有し、シンポジウムのパネリストの人選や、分野横断による議論を踏まえた提言作成に役立ててはどうか。
- ・新型コロナウイルスに関しては、日々状況が変わるので、タイムリーに情報発信する活動と、時間をかけて議論する活動とは区別することが重要。
- ・教育への影響や効果的な科学コミュニケーションの媒介や手法についても議論をしてはどうか。

3) その他

武田部長より、特任連携会員の申請を考えるにあたり、まずは連携会員制度を十分に活用すること、もし申請する場合は、十分な理由を必要とすることなどが説明された。

以上

補足情報（部長より）

意志表出の対象について。

日本学術会議法 (<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/01.pdf>) では、主に政府に対して答申、勧告など意見ができることが記載されています。一方第二条で、「日本学術会議は、わが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的とする。」となっていることから、産業界、国民も対象です。

最近公表した日本学術会議のより良い役割発揮に向けて（中間報告）

<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kanji/pdf25/siryo305-tyukanhoukoku.pdf> では、社会との対話、国民との理解、さらに（政府だけでなく）立法府への提言も意識しています。